

# 島根県 地域両立支援推進チーム 第5回会議



## ～ 次 第 ～

- 1 労働基準部長あいさつ
- 2 令和2年度治療と仕事の両立支援対策について
- 3 島根県地域両立支援推進チーム5か年計画について
- 4 意見・情報交換

## 島根労働局

令和3年10月7日（木）、労働会館（松江市御手船場町）において、「島根県地域両立支援推進チーム第5回会議」を開催しました。

全国で病気休暇制度のある企業の割合やがんの治療や検査のために通院する必要がある場合、働き続けられる環境だと思える人の割合が、各種調査結果から上昇率が低く、両立支援の状況が未だ十分でないことから、推進チームの活動をより積極的に推進するため、設置期間が令和8年度まで延長されることとなりました。

そこで、本年度の会議では、「島根県地域両立支援推進チーム5か年計画」について事務局から説明し、構成機関・団体の承認をいただきました。

### 「島根県地域両立支援推進チーム」5か年計画

令和3年10月7日 策定

#### 【令和3年度時点での現状と課題】

全国で病気休暇制度のある企業（常用労働者30人以上民営企業）の割合は、22.4%（平成24年、働き方改革実行計画工程表記載時点）から、23.3%（令和2年）とわずかな増加にとどまっている。（厚生労働省「就労条件総合調査」）。また、がんの治療や検査のために通院する必要がある場合、働き続けられる環境だと思える人の割合は、27.9%（平成28年）から37.1%（令和元年）と9.2ポイント上昇しているものの、依然として半数に満たない状況である（内閣府「がん対策・たばこ対策に関する世論調査」）。

島根県内においては、平成28年度に設置した「島根県地域両立支援推進チーム」（以下「推進チーム」という。）において、構成機関・団体の連携を深め、治療と仕事の両立支援（以下「両立支援」という。）の周知を図っている。

しかしながら、令和2年度に島根労働局において124事業場の実態調査を行ったところ、両立支援を知っている事業場45.2%、研修会へ参加したことがある事業場11.3%、島根産業保健総合支援センターが設置している出張相談窓口を知っている事業場18.5%と、周知が十分でない状況であった。一方で、治療をしながら就業を継続した労働者や休職後復職した労働者がいると答えずすべての事業場では何らかの配慮がなされていた。

事業場における両立支援の定着を図るためには、関係機関・団体をはじめ、事業者、産業医及び医療者など両立支援に関わるあらゆる人に周知を図っていく必要がある。このためには、推進チームの構成機関・団体独自の取組みや、連携した取組みが求められる。研修会や各種会議での周知、個別事業場に対する支援などを通じ、「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に基づき、事業場の意識改革と受け入れ体制の整備やトライアングル型支援などを推進していく必要がある。

#### 【計画期間】

令和4年度～令和9年度。

#### 【目標】

働き方改革実行計画で「病気の治療と仕事の両立」の推進のために示された以下の事項について、ガイドラインも含め、推進チームを通じ構成機関・団体独自の取組みや、連携した取組みにより更なる推進を図る。

- 1 会社の意識改革と受け入れ体制の整備。
- 2 トライアングル型支援などの推進。
- 3 労働者の健康確保のための産業医・産業保健機能の強化。

#### 【構成機関・団体の取組計画と実施結果】

機関・団体名	計画・施策	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
島根県産業保健協会	取組計画	1	2	3	4	5
	実施状況					
日本労働組合総連合会島根県連合会	取組計画	1	2	3	4	5
	実施状況					
島根県医師会	取組計画	1	2	3	4	5
	実施状況					

# 令和2年度から3年度上半期の取組の概要



## 島根労働局



令和3年1月19日(火)テクノアークしまね(松江市)において、「令和2年度島根労働局安全衛生労使専門家会議」を開催しました。  
 会議では、専門委員5名にご出席いただき、働き方改革実行計画のテーマでもある「治療と仕事の両立支援対策」と「新型コロナウイルス感染症防止対策」について、労働局の取組のほか、株式会社出雲村製作所のご担当者様から企業での取組を紹介していただき、意見交換を行いました。



【島根県の現状】  
 令和2年度に島根労働局・各労働基準監督署で実施した124事業場に対する安全衛生指導において、事業場における「治療と仕事の両立支援」の状況を調査しました。  
 その結果、両立支援の認知度は45.2%、治療をしながら就業を継続した労働者や休職後復職した労働者がいる(いたことがある)事業場は57.3%で、その全てにおいて対象者に対して何らかの配慮が行われていました。また、両立支援に関する研修会への参加率は11.3%、島根産業保健総合支援センターが設置する出張相談窓口の認知度は18.5%と、両立支援の周知は十分とは言えない状況が認められました。

島根労働局では、令和3年7月に島根県内4会場において、島根産業保健総合支援センターと共催で、「治療と仕事の両立支援研修会」を開催し、事業場、産業医、病院、行政、労働組合、患者会など、両立支援に係る多くの職種の方から総勢115名に出席いただきました。  
 研修会では、島根労働局、島根産業保健総合支援センターから、島根県内の治療と仕事の両立支援の状況や両立支援の必要性、産保センターの支援と支援事例について、企業からは、まるなか建設株式会社(松江)、株式会社出雲村製作所(出雲)、マルハマ食品株式会社(浜田)、大畑建設株式会社(益田)のご担当者様から取組事例の紹介、産業医の立場から、中国労災病院治療就労両立支援センター所長豊田章宏医師、島根大学人間科学部教授磯村実医師から両立支援にかかる産業医の役割について講演をいただきました。

## 島根産業保健総合支援センター

### 両立支援コーディネーターの会立ち上げ会



2021年3月3日(水)  
 松江テルサにて  
 参加者 会場8名  
 オンライン2名

### 第2回両立支援コーディネーター交流会



## 島根県内の両立支援の状況

令和2年：島根労働局調査

①	「治療と仕事の両立支援」というフレーズを知っているか	知っている	56	45.2%
		知らない	68	54.8%
②	治療をしながら就業を継続した者、休職後復職した者がいるか(いたことがあるか)	いる	71	57.3%
		いない	53	42.7%
③	②の際に何か配慮をしたか(労働時間中の通院時間の配慮、仕事の軽減など)	した	71	100%
		していない	0	0%
④	治療と仕事の両立支援に関する研修会等に参加したことがあるか	ある	14	11.3%
		ない	110	88.7%
⑤	島根産業保健総合支援センターが県内6病院に設置している「治療と仕事の両立支援出張相談窓口」を知っているか	知っている	23	18.5%
		知らない	101	81.5%
	事業場数	124	—	

島根県内の企業の状況だよ!

